

これまでのニーズ調査等の整理

1. 平成 17 年度本WG手数料分科会資料より

関連技術開発者（モデル事業非参加企業を含む）に対するアンケート調査の結果、回答のあったすべての企業（9社）が、支払える金額は50万円未満と回答。

2. 平成 18 年度実施状況に関するフォローアップ調査結果報告書より

平成 15-18 年度に本モデル試験に申請した技術開発者 73 社、平成 18 年度実証機関を務めた 13 機関を対象に行われたアンケート調査の結果

（1）技術開発者が、申請や試験の実施等に要した費用（人件費含む）

（国庫体制であるため、装置持ち込み・設置・撤去費用、消耗品等の合計）

酸化エチレン処理技術（N=3）	平均 107.3 万円（最高 140 万円）
VOC 処理技術（ジクロロ）（N=1）	平均 95.0 万円（最高 95 万円）
VOC（中小企業向け）（N=3）	平均 142.5 万円（最高 351 万円）

（2）技術開発者の、手数料支払い可能金額

（ヒートアイランド対策技術、VOC 処理技術、非金属元素廃水処理技術、閉鎖性海域における水環境改善技術の 22 企業による回答）

300 万円以上	0.0%
100-300 万円	0.0%
50-100 万円	7.1%
20-50 万円	14.3%
20 万未満	21.4%
これ以上の負担困難	0.0%
わからない、その他、無回答	57.9%

（3）実証機関の考える必要な手数料金額

（ヒートアイランド対策技術、VOC 処理技術、非金属元素廃水処理技術、閉鎖性海域における水環境改善技術の実証機関による回答）

平均 264 万円（最高 900 万円、最低 30 万円）

その他、参考になると思われる自由意見

- ・ 人件費、水質分析費、旅費、水質分析項目、頻度の簡潔化により費用の抑制が可能。
- ・ 実証試験の分析項目、現地調査（採水）回数の削減により費用の抑制可

能。ただし、評価項目が限定されるため、対象技術の原理、特徴ごとに検討が必要。

- ・ 実証試験に支障のない範囲の調査回数抑制により、分析外部委託費は100万円程度削減可能。
- ・ 生物関連調査の有無により費用に差が生じる。
- ・ 実証試験の実施条件が一定でないため、手数料徴収は困難。

(参考) すでに手数料体制に移行した、他分野での状況等

<小規模排水処理技術分野での見直し>

- ・ 水質実証項目
項目の絞込み
- ・ 運転および維持管理実証項目
分析項目の限定、騒音・においを所見に変更
- ・ 資料採取
採取回数を削減、採取頻度を削減 など

<山岳トイレし尿処理技術分野での見直し>

- ・ 試験場所の条件緩和
類似地域での実証試験を認める
- ・ 試験項目・測定方法
室内環境計測の湿度自動測定を削除、簡易測定項目の積極的導入
- ・ 試験期間、試料採取回数の弾力的運営
技術特徴により適切に判断 など

<湖沼等水質浄化技術分野での提案>

(エコプロダクツ展シンポジウムでの岡田教授発表資料より)

- ・ 技術特性に応じ水質関連調査項目を絞る
例) 12項目→2項目 (pH, SS) : COD、T-Nなどを割愛
- ・ 生物関連の影響項目は絞らないが、測定頻度を減らす
例) 実験開始前・中・終了時→実感開始前・終了時
以上の見直しにより、4-6割費用削減の試算。

以上